

科学研究費助成事業 研究成果報告書

令和 元年 6 月 21 日現在

機関番号：14301

研究種目：基盤研究(B) (一般)

研究期間：2016～2018

課題番号：16H03691

研究課題名(和文) パネル/時系列データによる周辺の労働の変容に関する研究

研究課題名(英文) Panel/Longitudinal Studies on Changing Marginal Labor

研究代表者

太郎丸 博 (Tarohmaru, Hiroshi)

京都大学・文学研究科・教授

研究者番号：60273570

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 13,030,000円

研究成果の概要(和文)：パネル調査で3～4か月ごとに就業状況と意識の変化を調べた。その結果、3～4か月ごとに変化を見ると、1年ごとに変化を見た場合よりも顕著に失職の回数が多く検出された。収入も1年のあいだに少なからず変動しており、短期的な変動を調べることで雇用の不安定性についてより正確な推定ができることが分かった。また、雇用の状況についても細かく調べたが、仕事が変わっていても仕事の忙しさ、失職の見込み、仕事の自律性といった状況は3～4か月のあいだにも変化しており、そのことが人々の雇用満足度や将来への希望にも影響を及ぼしていることが分かった。

研究成果の学術的意義や社会的意義

既存のパネル調査では、短期的な就業状況や意識の変化を正確に把握することは困難であったが、本研究では3～4か月ごとの就業状況と意識の変化を調べ、その実態を記述することができた。1年ごとのパネル調査では一時的に無職になった事実が見落とされることが多く、失職確率が過少に推定される可能性は以前から指摘されてはきたが、今回の調査でそれが事実であることが明らかになった。また、労働に関する意識を豊富に尋ねたことによって、どのような意識が離職や就業状況の変化と関連しているのか、詳細に検討することが可能になった。

研究成果の概要(英文)：We examined the changing working conditions and attitudes with a panel survey repeated every 3 or 4 months. Our panel study detected more job losses than the conventional panel surveys conducted every year. Moreover, we found more income variation within a year than the conventional panel studies did. Working conditions such as job autonomy, distress in the workplace, and possibility of job loss were fluctuated within a year, which were missed in the conventional studies. The results of our analyses showed these changing working situations have an effect on satisfaction, hope, and the probability of job turnover.

研究分野：社会学、社会階層論

キーワード：社会移動 社会階層 社会的不平等 格差 社会調査法 非正規雇用 パネル調査 社会意識

様式 C - 19、F - 19 - 1、Z - 19、CK - 19 (共通)

1. 研究開始当初の背景

雇用が不安定で賃金の低い仕事には、女性、高齢者、若者、移民、といった人々がつきやすく、日本では非正規雇用という形態をとることが多いことはこれまでの研究で繰り返し指摘されてきた。このような周辺の労働者は短期的に離職を繰り返すと言われるが、これまでの研究では1年ごとの変化を調べる研究ばかりで、もっと短期的な変化をとらえることができていなかった。この問題は特に若年層の研究においては深刻である。

また、就業状況と労働者の意識の関係については、固定効果モデルで推定されることも多い。この方法は「時間的に変化しない」観察されない異質性を統制できる点で優れた推定法であるが、分析に使うパネルデータの調査期間が長くなるほどに観察されない異質性は時間とともに変化してしまう恐れがある。調査期間が長くなるほど独立変数や従属変数の個人内の分散が大きくなるので、係数の標準誤差は小さくなるが、固定効果モデルでも統制できない観察されない異質性が増大してしまう可能性がある。この問題は特に若年層の研究においては深刻である。

2. 研究の目的

そこで、パネル調査で3～4か月ごとに就業状況の変化を調べ、既存の不安定性の推定に問題がないか明らかにすることを本研究の主要な目的とした。

3. 研究の方法

調査会社のモニターを第1波調査の抽出枠とし、性別と年齢、学歴で層化してモニター登録者の中から無作為抽出した。第2～4波では第1波の有効回答者に調査を依頼した。2017年7月、11月、2018年2月、6月に合計4波のパネル調査を行った。回収率は表1のとおりである。

表1 パネル調査の回収率

	第1波	第2波	第3波	第4波
有効サンプル数	2500	1750	1321	1172
回収率	12%	70%	53%	47%

4. 研究成果

得られたデータを分析した結果は以下の6点にまとめることができる。

4.1 パネル損耗率

第1波調査に回答した者のうち第4波調査に回答した者は47%であったので、1年間のあいだのパネル損耗率は53%になる。東京大学社会科学研究所が実施している若年パネル調査(郵送)の第1波～第2波(2007～2008)の1年間のあいだの20～29歳の対象者のパネル損耗率は21%である。研究開始当初は、WEBパネル調査の場合、対象者が転居してもメールアドレスさえ変わらなければ対象者を追跡し続けることができるので、パネル損耗を抑えられると期待したが、結果はまったく反対であり、調査会社の登録モニターが継続的に熱心に回答し続けているわけではないことが示唆された。

また、どのような対象者が特にパネルから脱落しやすいかを検討したところ第1波から第2波のあいだに有意に脱落率が高いのは、若年、就業者、高卒者、貧困リスクの経験者であった。しかし、これらの要因は第2波以降の脱落にはほとんど有意な効果を持っていないことから、第1波から第2波のあいだの脱落原因とそれ以降のそれは質的に異なることが示唆された。

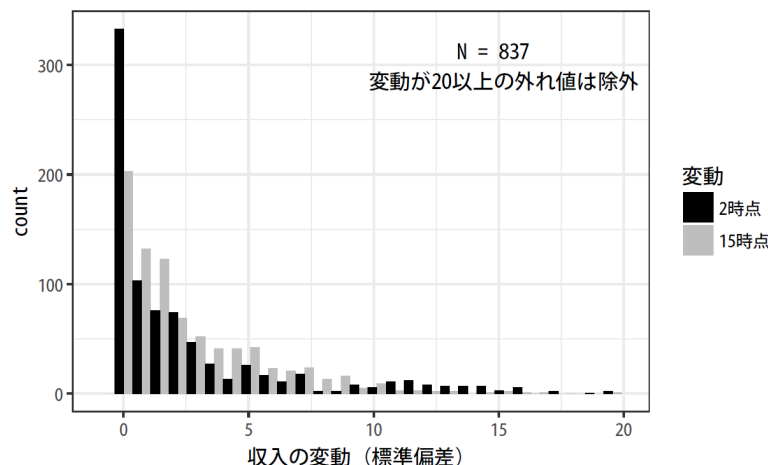


図1 15か月の収入の個人内変動(2時点だけの情報と15時点の情報を使った場合)

4.2 短期の職業移動

就業状態、従業上の地位、勤め先、収入の3~4か月ごとの変化を調べて、1年に1回しか調べない場合とどのような違いがあるかを検討した。その結果、年に1回だけの調査だと無業(失業など含む)と就業のあいだの移動の取りこぼしが多いことがわかった。また、就業者に限定して従業上の地位の移動や勤め先の移動を見れば、年に1回しか調査しなかったことによる過少推定は数ポイント程度で、実害は少ないと感じられる。さらに、収入に関しては2時点の情報しか使わないと変化を過少に(ゼロと)推定する場合と、過大に推定する場合の両方が生じる(図1を参照)。以上のような変化はマルコフ性を満たしておらず、二時点以上前の状態とも関連がある。

つまり、従業上の地位や職種のように就業し続けている限りあまり変化しないものを分析するならば、一年に一度のパネル調査の精度はそれほど悪くないということである。しかし、一時的にせよ職を持っていないことを重く見るならば、月単位の変化を見たほうがよいかもしれない。無職になれば収入は激減するので、収入の変動も一年ごとだと見落としてしまう変化は少なくなかる。

4.3 不満と離職

仕事に対する不満が離職の一因であることは間違いないだろうが、仕事のどのような点についての不満が離職の確率を高めるのかを検討した。第1波の仕事の諸側面への不満が、第2波までの無職への移動や従業上の地位の変化に及ぼす影響を多変量解析で推定したところ、「体への負担が少ないこと」への不満が、無職への移動、従業上の地位の変化をともに有意に促しており、若者の職業移動ともっとも関係が深いことが明らかになった(表2を参照)。この結果は、若者の雇用改善をはかり企業定着を促すには、労働時間や待遇だけでなく仕事のもつ身体への負担の軽減にも注意を払わなければならないことを示唆する。

表2 満足度別離職率

	仕事満足	給与	職場での人間関係	労働時間の長さ	自分の能力を生かせること	体への負担が少ないこと
満足	6.0	6.6	5.8	5.1	4.5	4.2
中間	9.2	8.4	9.2	8.0	8.1	8.7
不満	5.2	6.0	5.7	9.0	8.6	8.4

1127名のうち無職へ移動したのは78名(移動率6.9%)

4.4 職業的地位の移動と社会意識

職業的地位の変化とそれが人々にどのような影響を与えているのかを検討した。まず、収入に比べ、職業的地位の短期的な変動は大きくないことが明らかになった。社会経済的地位や社会的地位は学歴と関連しており、学歴が高ければ社会経済的地位や社会的地位が高いだけでなく、比較的その地位が変化しやすい一方で、学歴が低ければ社会経済的地位や社会的地位は低く、その地位は変化しにくい。そして、固定効果モデルを用いた分析からは、職業的地位は収入に影響を与えており、特に社会経済的地位が収入に影響していることが確認された。一方、職業的地位と生活の満足度や仕事の満足度やその状況との関連はほとんどみられず、また関連は見えたとしても男女共通で影響がみられるものや、異なる地位指標で共通した影響がみられるようなものはほとんどなかった。

4.5 仕事の質と社会意識

上では職業の変化が意識の変化に影響するかどうかを検討したが、仕事の「質」が社会意識にどう影響するかも検討している。その結果、仕事の自律性が高まると、仕事満足度、生活全般の満足度、将来への希望が高まり、失業の見込みが高まると、将来の希望や仕事満足度、交友関係満足度が下がることが分かった。また仕事の自律性は、人々をより寛容にすることが理論上予測されたが、そのような結果は得られず、むしろ不寛容になる場合も見られた。自己の能力への自信や達成感が、自己責任論につながる可能性が示唆された。

4.6 就業状態と満足度・希望

就業状態の変化が意識に及ぼす影響を検討した。分析の結果、労働市場において不安定な状態になることは満足度・希望に負の効果があることが分かった。具体的には、求職していてもいなくても無職の場合もっとも満足度と将来への希望が低くなりやすく、正規雇用についているともっとも高くなりやすい(非正規雇用は無職に近い結果)。ただし、女性の場合は不安定

な状態になることは生活満足度に有意な効果をもたなかった。このことは女性の場合、就業以外の要因が影響をもつと考えられるが、今回は家庭や世帯に関する情報が多くないため十分に解明できなかった。なお、男女双方において有配偶になることは正の効果をもたなかった。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕(計 8 件)

吉岡洋介, 2018, 「大卒就職機会における学校歴仮説とコミュニケーション能力 : インターネット・パネル調査による計量分析の試み」『ソシオロジ』62(3), 3-20.

〔学会発表〕(計 34 件)

太郎丸博, 2018, 「3 ~ 4 か月間での職業移動 周辺の労働に関する短期パネル調査より」第 91 回日本社会学会大会 (於 甲南大学, 9/16).

田摩裕祐, 2018, 「若年就業者にとっての仕事の価値の安定性と揺らぎ 周辺の労働に関する短期パネル調査より」第 91 回日本社会学会大会 (於 甲南大学, 9/16).

山本耕平, 2018, 「独占型資格と賃金および仕事満足度との関連にかんする基礎分析 周辺の労働に関する短期パネル調査より」第 91 回日本社会学会大会 (於 甲南大学, 9/16).

〔図書〕(計 5 件)

太郎丸博編, 2019, 『周辺の労働に関する短期パネル調査報告書』京都大学, <http://hdl.handle.net/2433/240990>.

6. 研究組織

(1) 研究分担者

研究分担者氏名: 村上 あかね

ローマ字氏名: Murakami, Akane

所属研究機関名: 桃山学院大学

部局名: 社会学部

職名: 准教授

研究者番号(8桁): 20470106

研究分担者氏名: 阪口 祐介

ローマ字氏名: Sakaguchi, Yusuke

所属研究機関名: 桃山学院大学

部局名: 社会学部

職名: 准教授

研究者番号(8桁): 50589190

研究分担者氏名: 藤原 翔

ローマ字氏名: Fujihara, Sho

所属研究機関名: 東京大学

部局名: 社会科学研究所

職名: 准教授

研究者番号(8桁): 60609676

研究分担者氏名: 吉田 崇

ローマ字氏名: Yoshida, Takashi

所属研究機関名: 静岡大学

部局名: 人文社会科学部

職名: 准教授

研究者番号(8桁): 80455774

研究分担者氏名: 吉岡 洋介

ローマ字氏名: Yoshioka, Yosuke

所属研究機関名: 千葉大学

部局名: 大学院人文科学研究院

職名: 准教授

研究者番号(8桁): 90733775

(2)研究協力者

研究協力者氏名: 山本 耕平

ローマ字氏名: Yamamoto, Kohei

科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等については、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属されます。